

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,350	流 動 負 債	68,227
現 金 及 び 預 金	773	買 掛 金	15,694
電 子 記 録 債 権	1,419	短 期 借 入 金	46,259
売 掛 金	13,476	リ ー ス 債 務	43
商 品 及 び 製 品	1,219	未 払 金	3,739
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,718	未 払 費 用	245
仕 掛 品	488	未 払 法 人 税 等	43
前 払 費 用	200	事 業 構 造 改 革 引 当 金	34
未 収 入 金	5	契 約 負 債	1,540
そ の 他	48	預 り 金	49
		賞 与 引 当 金	291
		製 品 保 証 引 当 金	267
		そ の 他	20
固 定 資 産	57,439	固 定 負 債	5,595
有形固定資産	4,407	リ ー ス 債 務	13
建 物	985	繰 延 税 金 負 債	543
構 築 物	291	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	317
機 械 及 び 装 置	47	退 職 給 付 引 当 金	1,657
車 両 運 搬 具	1	長 期 未 払 金	4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	409	契 約 損 失 引 当 金	2,835
土 地	2,399	資 産 除 去 債 務	224
リ ー ス 資 産	21	負 債 の 部 合 計	73,823
建 設 仮 勘 定	250	純 資 産 の 部	
無形固定資産	12,957	株 主 資 本	4,241
ソ フ ト ウ ェ ア	12,367	資 本 金	15,200
特 許 権	426	資 本 剰 余 金	11,500
そ の 他	163	資 本 準 備 金	11,500
投資その他の資産	40,074	利 益 剰 余 金	△ 22,458
投 資 有 価 証 券	34	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 22,458
関 係 会 社 株 式	35,078	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 22,458
関 係 会 社 出 資 金	2,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	724
差 入 保 証 金	363	土 地 再 評 価 差 額 金	724
前 払 年 金 費 用	2,281	純 資 産 の 部 合 計	4,966
そ の 他	15	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	78,790
資 産 の 部 合 計	78,790		

損益計算書

2025年1月 1日から
2025年12月 31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	79,483
売上原価	71,526
売上総利益	7,957
販売費及び一般管理費	5,473
営業利益	2,484
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,947
賃貸料	537
為替差益	17
その他	6
営業外費用	
支払利息	1,573
支払手数料	46
その他	0
経常利益	4,373
特別利益	
固定資産売却益	71
投資有価証券売却益	359
契約損失引当金戻入額	381
退職給付制度改定益	680
特別損失	
固定資産除却損	117
事業構造改革費用	4
投資有価証券売却損	260
税引前当期純利益	5,484
法人税、住民税及び事業税	603
当期純利益	4,880

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用見込期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規
定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、
残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末
において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を
当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法
により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
（8年）で均等償却しております。

③製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計
上しております。

④契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社との契約に基づく当社へのリチャージ見
込額を計上しております。

⑤事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、車載情報機器、車載音響機器等の製品の開発、生産、販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

2. 追加情報に関する注記

当社は、2025年12月31日をもって退職一時金制度を凍結し、また、確定給付企業年金制度を終了とする、退職金制度の変更を行います。これに伴い、2026年1月1日以降は確定拠出年金制度へ一本化することとなり、従業員の拠出期間に応じて必要となる拠出額を退職給付費用として計上する方法に変更致します。当該制度移行に伴い、未償却の数理計算上の差異および過去勤務費用の全額を当期（2025年12月期）において一括して特別利益として680百万円計上しております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額

建物	5,066百万円
構築物	718百万円
機械及び装置	980百万円
車両運搬具	124百万円
工具、器具及び備品	2,504百万円
リース資産	123百万円

（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,315百万円
短期金銭債務	49,355百万円

（3）土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- 再評価を行った年月日…………… 2001年3月31日
- 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△859百万円

5. 損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

売上高	32,994百万円
仕入高	14,646百万円
営業取引以外の取引高	1,160百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 75,956,230 株

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社や銀行からの借入）を調達しております。売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、借入金による調達資金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、借入額及び借入の諸条件について、契約締結時及び将来の経済状況を十分に考慮しており、さらに契約締結後もその有効性を継続的に検証することにより金利リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用の否認等ではありますが、全額評価性引当額を計上しており繰延税金資産の計上額はありません。繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託益の否認であります。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Forvia S.E.,	被所有 間接 100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入・返済	5,138	短期借入金	45,677

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ② 親会社に対する短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラリオンライサイクル ソリューションズ(株)	所有 直接 100%	当社製品の 販売及び代 理店への卸売 資金の借入・返済	資金の借入・返済	1,250	短期 借入金	582
子会社	Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	所有 直接 100%	当社製品・ 部品の輸出入及 び当社製品の製 造販売	自動車機器の購入等	8,233	買掛金	2,099
子会社	Clarion India Pvt, Ltd	所有 直接 100%	当社製品・ 部品の輸入及び 当社製品の販売	契約履行に伴う損失 の支払	2,556	未払金	186
子会社	FSVAP JAPAN 株 式会社	所有 100%	当社部品・製品 の販売	自動車機器の販売	21,323	売掛金	5,161
子会社	CLARION CORPORATION OF AMERICA	所有 直接 100%	当社製品・部品 の販売	自動車機器の販売 開発費販売 製品部品の仕入れ及 び開発委託	3,944 2,270	売掛金 買掛金	876 44

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 子会社に対する短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	65.39円
一株当たり当期純利益	64.26円

12. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。